①基本サービス費 介護保険利用者負担額

	基本利用料金					
	日額(1割)	日額(2割)	日額(3割)	1ヶ月(30日) 1割	1ヶ月(30日) 2割	1ヶ月(30日) 3割
要介護1	670円	1,340円	2,010円	20,100円	40,200円	60,300円
要介護2	740円	1,480円	2,220円	22,200円	44,400円	66,600円
要介護3	815円	1,630円	2,445円	24,450円	48,900円	73,350円
要介護4	886円	1,772円	2,658円	26,580円	53,160円	79,740円
要介護5	955円	1,910円	2,865円	28,650円	57,300円	85,950円

②食費及び居住費

	第1段階		第2段階		第3段階		第4段階	
	1日	1ヶ月(30日)	1日	1ヶ月(30日)	1日	1ヶ月(30日)	1日	1ヶ月(30日)
食費①	300円	9,000円	390円	11,700円	650円	19,500円	1,600円	48,000円
食費②					1,360円	40,800円		
居住費	820円	24,600円	820円	24,600円	1,310円	39,300円	2,006円	60,180円

※令和6年8月～令和5年度介護経営実態調査の費用の状況等を総合的に勘案し、基準費用額(居住費)を60円/日引き
 ○ 食費・居住費について、利用者負担第1～第3段階②の方を対象に、所得に応じた負担限度額を設定。

③加算 介護保険利用者負担額(※該当するもののみ算定します)

加算内容	単位数	1割 1ヶ月(30日)	2割 1ヶ月(30日)	3割 1ヶ月(30日)	算定根拠
☐ 初期加算	30単位/日	900円	1,800円	2,700円	入所日から起算して30日以内の期間について算定。30日を超える入院後に再入所した場合も同様
☐ 安全対策体制加算	20単位/ 初回のみ	20円	40円	60円	介護事故を防ぐ外部の研修を受けた担当者を置いて、安全対策に組織的に取り組む体制
☐ 看護体制加算Ⅰ	4単位/日	120円	240円	360円	看護師を1名配置し且つ看護職員を配置規定数以上加配、さらに、24時間の連絡体制を確保している場合
☐ 看護体制加算Ⅱ	8単位/日	240円	480円	720円	
☐ 夜勤職員配置加算	18単位/日	540円	1,080円	1,620円	人員基準+1名以上の介護・看護職員を夜間に配置している場合
☐ 栄養マネジメント強化加算	11単位/日	330円	660円	990円	管理栄養士が在籍し計画を作成している場合
☐ 個別機能訓練加算Ⅰ	12単位/日	360円	720円	1,080円	常勤の理学療法士等により個別に計画を作成し行っている場合
☐ 個別機能訓練加算Ⅱ	20単位/月	20円	40円	60円	個別機能訓練加算Ⅰを算定している入所者について、計画の内容等の情報を厚労省に提出し、機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合
☐ 個別機能訓練加算Ⅲ	20単位/月	20円	40円	60円	個別機能訓練加算(Ⅱ)を算定していること。 ○ 口腔衛生管理加算(Ⅱ)及び栄養マネジメント強化加算を算定していること。 ○ 入所者ごとに、理学療法士等が、個別機能訓練計画の内容等の情報その他個別機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報、入所者の口腔の健康状態に関する情報及び入所者の栄養状態に関する情報を相互に共有していること。 ○ 共有した情報を踏まえ、必要に応じて個別機能訓練計画の見直しを行い、見直しの内容について、理学療法士等の関係職種間で共有していること。
☐ 療養食加算	6単位/食	540円	1,080円	1,620円	医師の指示を基に管理栄養士が適切な食事の提供を行った場合
☐ 経口維持加算Ⅰ	400単位/月	400円	800円	1,200円	医師の指示を受けた管理栄養士が継続して経口摂取を勧める為の特別な管理を行った場合
☐ 経口維持加算Ⅱ	100単位/月	100円	200円	300円	

加算内容	単位数	1割 1ヶ月(30日)	2割 1ヶ月(30日)	3割 1ヶ月(30日)	算定根拠
☐ 口腔衛生管理加算Ⅰ	90単位/月	90円	180円	270円	入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行った場合
☐ 口腔衛生管理加算Ⅱ	110単位/月	110円	220円	330円	口腔衛生等の管理に係る計画の内容等の情報を厚労省に提出し、口腔衛生等の管理の実施に当たって、当該情報その他口腔衛生等の管理の適切かつ有効な実施のために必要な状況を活用した場合
☐ 褥瘡マネジメント加算Ⅰ	3単位/月	3円	6円	9円	褥瘡の発生と関連のあるリスクについて、入所時とその後3か月に1回評価。その結果を厚労省に提出⇒褥瘡管理実施
☐ 褥瘡マネジメント加算Ⅱ	13単位/月	13円	26円	39円	褥瘡が発生するリスクがあるとされた入所者について、褥瘡の発生がなかった場合
☐ 排せつ支援加算Ⅰ	10単位/月	10円	20円	30円	排泄に介護を要する入所者ごとに、要介護状態の軽減の見込みについて、医師と連携した看護師が入所時に評価するとともに6ヶ月に1回評価を実施⇒結果を厚労省へ提出⇒支援実施
☐ ADL維持等加算Ⅰ	30単位/月	30円	60円	90円	入所後6カ月目にADLを測定し、その結果を厚労省へ提出。評価対象利用者等の調整済ADL利得を平均して得た値が1以上であること
☐ ADL維持等加算Ⅱ	60単位/月	60円	120円	180円	加算Ⅰの要件を満たし、かつ、評価対象利用者等の調整済ADL利得を平均して得た値が2以上であること。
☐ 科学的介護推進体制加算(Ⅰ)	40単位/月	40円	80円	120円	入所者・利用者ごとの、ADL値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の入所者の心身の状況等に係る基本的な情報を厚生労働省に提出していること
☐ 科学的介護推進体制加算(Ⅱ)	50単位/月	50円	100円	150円	上記に加えて、疾病の状況等の情報を厚生労働省に提出していること
☐ 若年性認知症入所者受入加算	120単位/日	3,600円	7,200円	10,800円	若年性(64歳以下)の認知症のご利用者様を受け入れ、個別に担当スタッフを定めた上で、担当スタッフを中心にご利用者様の特性やニーズに応じたサービスを行なった場合
☐ 認知症行動・心理症状緊急対応加算	7日間限度 200単位/日	1,400円	2,800円	4,200円	医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に短期利用居宅介護を利用することが適当であると判断した者に対し、サービスを行った場合
☐ 協力医療機関連携加算	100単位/月 (令和6年度) 50単位/月 (令和7年度 ～)	100円	200円	300円	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護について、協力医療機関との実効性のある連携体制を構築するため、入所者または入居者(以下「入所者等」という。)の現病歴等の情報共有を行う会議を定期的に行うことを評価する新たな加算を創設する。また、特定施設における医療機関連携加算について、定期的な会議において入居者の現病歴等の情報共有を行うよう見直しを行う。
☐ 高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅰ)	10単位/月	10円	20円	30円	高齢者施設等については、施設内で感染者が発生した場合に、感染者の対応を行う医療機関との連携の上で施設内で感染者の療養を行うことや、他の入所者等への感染拡大を防止することが求められることから、以下を評価する新たな加算を設ける。
☐ 高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅱ)	5単位/月	5円	10円	15円	診療報酬における感染対策向上加算に係る届出を行った医療機関から、3年に1回以上施設内で感染者が発生した場合の感染制御等に係る実地指導を受けていること。
☐ 新興感染症等施設療養費	240単位/日				入所者等が別に厚生労働大臣が定める感染症※に感染した場合に相談対応、診療、入院調整等を行う医療機関を確保し、かつ、当該感染症に感染した入所者等に対し、適切な感染対策を行った上で、該当する介護サービスを行った場合に、1月に1回、連続する5日を限度として算定する。 ※ 現時点において指定されている感染症はない。
☐ 特別通院送迎加算	594単位/月	594円	1188円	1782円	※透析を要する入所者であって、その家族や病院等による送迎が困難である等やむを得ない事情があるものに対して、月12回以上、通院のため送迎を行った場合

加算内容	単位数	1割 1ヶ月(30日)	2割 1ヶ月(30日)	3割 1ヶ月(30日)	算定根拠
------	-----	----------------	----------------	----------------	------

□ 認知症チームケア推進加算(Ⅰ)	150単位/月	150円	300円	450円	(1) 事業所又は施設における利用者又は入所者の総数のうち、周囲の者による日常生活に対する注意を必要とする認知症の者の占める割合が2分の1以上であること。 (2) 認知症の行動・心理症状の予防及び出現時の早期対応(以下「予防等」という。)に資する認知症介護の指導に係る専門的な研修を修了している者又は認知症介護に係る専門的な研修及び認知症の行動・心理症状の予防等に資するケアプログラムを含んだ研修を修了した者を1名以上配置し、かつ、複数人の介護職員から成る認知症の行動・心理症状に対応するチームを組んでいること。 (3) 対象者に対し、個別に認知症の行動・心理症状の評価を計画的に行い、その評価に基づく値を測定し、認知症の行動・心理症状の予防等に資するチームケアを実施していること。 (4) 認知症の行動・心理症状の予防等に資する認知症ケアについて、カンファレンスの開催、計画の作成、認知症の行動・心理症状の有無及び程度についての定期的な評価、ケアの振り返り、計画の見直し等を行っていること。
□ 認知症チームケア推進加算(Ⅱ)	120単位/月	120円	240円	360円	・(Ⅰ)の(1)、(3)及び(4)に掲げる基準に適合すること。 ・認知症の行動・心理症状の予防等に資する認知症介護に係る専門的な研修を修了している者を1名以上配置し、かつ、複数人の介護職員から成る認知症の行動・心理症状に対応するチームを組んでいること。
□ 日常生活継続支援加算(Ⅱ)	46単位/日	1,380円	2,760円	4,140円	職員のうち介護福祉士の人数が利用者6名に対して1名以上配置し、新規利用者の数のうち重度者や認知症高齢者の割合が一定割合以上を占める場合
□ 再入所時栄養連携加算	400単位/回	400円	800円	1,200円	利用者が入院し、経管栄養や嚥下調整食の導入などの栄養管理になった時、栄養士と入院施設の管理栄養士と連携し栄養管理を行った場合(1回を限度として算定可)
□ 精神科医療養指導加算	5単位/日	150円	300円	450円	精神科を担当する医師による定期的な療養指導が月に2回以上行われた場合
□ 入院外泊時費用	246単位/日	1,476円	2,952円	4,428円	1ヶ月6日を限度として算定可
□ サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	22単位/日	660円	1,320円	1,980円	介護福祉士の占める割合60/100
□ サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	18単位/日	540円	1,080円	1,620円	常勤職員の占める割合75/100
□ サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	6単位/日	180円	360円	540円	勤続年数三年以上の者の占める割合30/100
看取り加算	30日前～45日前	72単位/日	/	/	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤の看護師を1名以上配置し、当該施設の看護職員や病院などの看護職員との連携して24時間の連携体制の構築をすること ・看取りに関する指針を定め、入所のタイミングで入所者とその家族らにそれを説明して同意を得る事 ・医師や看護職員、介護職員、ケアマネジャー、生活相談員などによって、適宜看取りに関する指針の見通しが行われること ・看取られるものが個室や静養室を利用できるように配慮する ・看取りに関する職員研修を行っている
	4日前～30日前	144単位/日			
	2日前～3日前	680単位/日			
	死亡当日	1,280単位/日			

④その他費用(介護保険対象外)

医療費	実費
その他	実費

その他

※理美容費、日用品、電気使用(テレビ、ラジオ、電気毛布、携帯電話、加湿器等)1コンセントにつき電気代が発生します。その他の嗜好品等入所者選定によるもの、有料サービス費等。

※①③については、介護職員等処遇改善加算Ⅰ(14%)を算定します。介護職員等処遇改善加算を除く加減算後の総報酬単位数に以下の加算率を乗じる。加算率はサービス毎の介護職員の常勤換算職員数に基づき設定。

※1ヶ月、31日の場合は1日単価をプラスした金額となります。

食費及び居住費の負担限度額について

	第2段階		第3段階①		第3段階②		第4段階	
	1日	1ヶ月(30日)	1日	1ヶ月(30日)	1日	1ヶ月(30日)	1日	1ヶ月(30日)
食費	390円	11,700円	650円	19,500円	1360円	40,800円	1,500円	45,000円
居住費	820円	24,600円	1,310円	39,300円	1,310円	39,300円	2,006円	60,180円
第1段階	生活保護受給者							
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税世帯で、本人の公的年金収入額＋合計所得額が80万円以下かつ預貯金の合計が650万円(夫婦は1650万円以下)							
第3段階①	世帯全員が市町村民税非課税世帯で、本人の公的年金収入額＋合計所得額が80万円超120万円以下かつ、預貯金の合計が550万円(夫婦は1550万円以下)							
第3段階②	世帯全員が市町村民税非課税世帯で、本人の公的年金収入額＋合計所得額が120万円超かつ、預貯金の合計が500万円(夫婦は1500万円以下)							
第4段階	市町村民税課税世帯							
<p>※負担限度額認定証は保険者である市町村役場への申請が必要です。 入居者の方で所得や資産が一定以下の方に対して、負担限度額を超えた居住費と食費の負担額が介護保険から支給されます。</p>								